

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	空き家対策推進事業				事業番号	017-061	
担当部署名	建築都市局	局	住宅部	部	住宅施策推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	④空家等対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.x
			有	取組	空家等対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	さかい 魅力・安心 住まいプラン（第6章 空家等対策計画）		
3	事業開始年度	令和 元 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内の住宅及びその所有者等				対象数	単位
						175,400	戸
7	事業の目的	空き家化の予防や活用・流通等の対策を推進し、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。					
8	事業内容	予防の取組・・・すまいのプランニングノート等による空き家所有者への啓発、すまい相続・活用セミナー、個別相談会を実施 活用・流通の取組・・・住宅専門家相談（月1回開催）、空家等利活用支援業務を実施 子育て世帯等空き家活用定住支援事業を実施、空家等管理活用支援法人による相談支援を実施 管理不全対策・・・適切な窓口の案内、庁内連携による迅速な対応を実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	子育て世帯等空き家活用定住支援事業：中古住宅購入者					
10	公民連携・協働事業	協定締結した民間不動産団体との空家等利活用支援事業、協定締結した民間会社によるすまいのプランニングノートの制作、空家等管理活用支援法人による相談支援					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
11	子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助件数（※令和6年度、7年度は空家等利活用支援業務による利活用相談数）	件	目標値	10	15	30	30	
			実績値	11	6			
			達成率	110%	40%			
	当該指標を選定した理由		空家等利活用支援制度において、空き家所有者からの利活用の相談等を行うことで、空き家の管理不全化を防ぎ、空き家の解消が進むため。※令和8年度は、利活用が進み、空き家が解消されるため、子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助件数とする。					
目標値の設定根拠・算出方法		子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助件数						
12	活動指標	単位		実績		目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	30	30		20
				実績値	22	14		
	空き家個別相談会参加人数（※令和6年度、7年度はすまい相続・活用セミナー参加人数）	人	達成率	73%	47%			
			当該指標を選定した理由		すまい相続・活用セミナーを継続的に実施し、空家等利活用支援制度等の周知を行い、また空き家所有者の意識啓発を図ることで、空き家の管理不全化を予防することができるため。※令和8年度は、個別相談会を中心に開催するため、空き家個別相談会参加人数とする。			
目標値の設定根拠・算出方法		空き家個別相談会の参加人数						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	空き家対策推進事業	事業番号	017-061
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	12,000	41,918	36,000	25,200	36,000
	財 国支出金	5,400	19,819	16,200	12,420	16,200
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,600	22,099	19,800	12,780	19,800
14	人件費（b）	4,860	4,860	5,040	5,040	5,220
15	年間経費（c）=(a)+(b)	16,860	46,778	41,040	30,240	41,220

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	子育て世帯等空き家活用定住支援事業	決算	予算	25,200	12,780		決算	予算		
				36,000	19,800					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	すまい（空き家対策）セミナー参加人数	人	22	14
	②	上記①にかかる年間経費	千円	45	45
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,046	3,214
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和4年度から、「空き家セミナー」から「すまい相談・活用セミナー」に改称し、対象を空き家所有者に限らず、将来的に住宅を相続する可能性がある人や住宅の活用について知識を得たい市民等に広げたことで、より空き家化の予防や空き家の適正管理、利活用の促進が見込まれる。 ゼロ予算事業として実施している民間事業者と連携した空家等利活用支援制度において、空き家所有者に対し、空き家の利活用（売却、賃貸、解体等）の相談・提案を行い、空き家化の予防、活用・流通を図ることで、一定の効果を果たした。 令和5年度より実施している堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助金については、令和6年度は19件、令和7年度は21件の補助件数となっており、利用実績は増加傾向であり、空き家の活用と市内定住による効果が見込まれる。 また、令和7年度より、空き家所有者からの相談に対し相談から活用までワンストップで総合的・伴走的に支援を行う空家等管理活用支援法人制度を開始しており、相談実績は130件となっている。本制度では、空家等利活用支援制度と同様に相談事業者の紹介も可能であり、空き家所有者の一定数が本制度を利用されたことが考えられる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	所有者などによる適切な維持管理を促し、空き家化の予防や活用・流通、管理不全空き家への対策に取り組むことで、防災・減災力の向上に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和5年度より実施している堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助金について、令和6年度は19件、令和7年度は21件の補助件数となっており、利用実績は増加傾向であり、R8年度からは、旧耐震基準の空き家を建て替えた場合も補助対象としたことで、より空き家の活用と市内定住による効果が見込まれる。
	有効性	■ 高い □ 低い	